

## 資料 4

地 方 創 生  
関 係 交 付 金  
の 事 業 実 施 状 況

地方創生推進交付金(現:デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ)

No	事業概要				事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2022年度の実績額(千円)		指標名称	2022年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
1	マリンオープンイノベーションによる人づくり・富づくり推進事業	マリンバイオテクノロジーを核としたイノベーションによる多彩な産業の振興と創出を図る。	278,945	139,472	プロジェクト事業化(製品化・サービス事業化)件数	9件	23件	地方創生に効果があった	2019及び2020年度はプロジェクト推進に必要な体制を整備した。2021年度は本格稼働のステージとして、「事業化成果の早期創出」と、「データ駆動型の研究開発の推進」の2点に重きを置いて取り組み、駿河湾等の海洋に関する研究データの活用による産業振興や環境保全に寄与するデータプラットフォーム「BISHOP」を構築した。2022年度は2021年度に引き続き、上記取組を重点的に実施した結果、2021年度まで未達成であった事業指標「MaOIフォーラム参画会員数」は、目標値を達成することが出来た。また、事業指標「プロジェクト事業化件数」及び「プロジェクトにおける共同研究等件数」については、2021年度と同様に目標値を達成したことから、今後、事業化による経済効果が期待される。	事業の継続	引き続き、「事業化成果の早期創出」と「データ駆動型の研究開発の推進」に係る事業に重点的に取り組み、マリンバイオテクノロジーを核としたイノベーションによる多彩な産業の振興と創出を図る。
			プロジェクトにおける共同研究等件数	40件	51件						
			MaOIフォーラム参画会員数	150会員	151会員						
2	ふじのくに移住・就業支援事業、地域創生起業支援事業	23区在住等で本県へ移住かつ就業等した人へ移住・就業支援金を支給、地域の社会的課題をビジネスの手法で解決する起業を支援する。	373,655	186,871	本移住支援事業に基づく移住就業者数	1,788人	404人	地方創生に効果があった	中小企業の採用活動を支援するコーディネーターを県内に配置した結果、マッチングサイトに新たに掲載された求人数は、目標値に達しなかったものの、2021年度の422件から1,159件と大幅に増加した。また、支援金をテーマとしたセミナーを開催するとともに、支援金を活用した移住者の取材動画によるWeb広告及び制度紹介リーフレットによる広報を実施し、移住希望者に制度の周知を図った。移住・就業支援金の交付決定者は2021年度の115人から271人と大幅に増え、全国で最も多かった。起業支援金についても、37件の交付確定があり、地域課題の解決を目的とした起業家に対する支援を実現できた。	事業の改善	大幅に増加する申請者に対応できるよう、十分な予算確保に努めるとともに、コーディネーターの配置を継続し、中小企業にマッチングサイトへの求人掲載を働きかけていく。さらに、求職者への求人情報の露出を増やしてマッチング率を上げるため、マッチングサイトを再構築する。また、制度を有効に活用してもらいながら移住を促進できるよう、本支援金制度をテーマにしたセミナーの開催や首都圏に向けたプロモーションの実施など、移住希望者に制度を周知していく。起業支援事業については、ステップアップセミナーの開催や、起業家への伴走支援により、継続的な支援を実施していく。
			本移住支援事業に基づく移住起業家数	12人	13人						
			本起業支援事業に基づく起業家数	165人	134人						
			マッチングサイトに新たに掲載された求人数	3,576件	1,962件						
			本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	145世帯	28世帯						
3	高齢者新規就業支援事業	高齢者雇用推進コーディネーターを配置し、就労意欲の高い高齢者の掘り起こしや企業と高齢者のマッチングを行う。	19,992	9,996	本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)	1,320人	923人	地方創生に効果があった	地域の高齢者や企業の実情に応じた支援を行うため、高齢者向けの就労促進事業を実施していない、小規模な市町を中心に事業を展開した。目標値には達しなかったものの、新規就業者数の実績が2019年度の110人から337人と大幅に増えるなど、事業効果が見られた。	事業の継続	引き続き、各市町、シルバー人材センター、地域のハローワーク等と連携し、事業を実施できていない地域を中心に、対面とオンラインを駆使したセミナーや面談会の実施と、丁寧なフォローアップを組み合わせ、事業を展開していく。
			本事業により増加したシルバー人材センターの新規就業会員数	1,067百万円	115人						

地方創生推進交付金(現:デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ)

No	事業概要			事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について		
	事業名称	内容	2022年度の実績額(千円)		指標名称	2022年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
4	「バーチャル・シズオカ」モデル事業～3次元点群データの活用～	3次元点群データにより「バーチャル・シズオカ」を構築し、データをあらゆる分野へ活用することにより、地域の活性化を図る。	176,700	88,350	民間事業者等による3次元点群データを活用した取組件数(「先導的モデル事業」を除く)	5件	6件	地方創生に非常に効果的であった	ベースとなる3次元点群データを取得・公開し、各分野での先導的モデル事業による活用を進めた結果、目標以上の成果を達成した。	事業の発展	3次元点群データの運用を継続するとともに、先導的モデル事業での活用、オープンイノベーション、産学官連携による取組など、事業を拡大・推進していく。
				「先導的モデル事業」による3次元点群データを活用した取組件数	10件	10件					
				「新技術交流イベント」への参加者数	750人	946人					
5	ICTを活用した観光情報活用革新事業	観光情報プラットフォームを形成し、観光データの集約、一元管理を実現する。また、データ分析による旅行者のニーズにマッチした旅行商品の造成やサービスの提供等により、県内旅行消費額の増加を目指す。	33,073	16,537	県内旅行消費額	45億円	—	地方創生に効果があった	新型コロナウイルス感染症の影響により、KPIの達成状況は芳しくなかったが、観光におけるデジタルマーケティングの実現に向け、観光アプリ利用促進を図るため、イベント情報の掲載、スタンプラリー機能の搭載などの機能向上を図るとともに、TIPSの操作データの分析を行い県内市町等が利用できるよう分析データを公開するなど、観光分野のデジタルマーケティングへの地域の理解促進を図った。また、クルーズ旅客の消費拡大を図るため、船社・ランドオペレーター向けの観光・体験メニューブックのオンライン版作成を支援するとともに、周遊促進の一助とするためのニーズ調査を実施した。	事業の継続	引き続き、旅行者への最適な観光情報の提供のための観光アプリの機能向上を図るとともに、アプリを使った周遊促進の取組を進めることで、アプリ利用者の増加と得られたデータをマーケティングへと活用する取組を行う。また、クルーズ旅客の港周辺での周遊促進、消費拡大に寄与する、ICTを活用した仕組みづくり(観光地のPRコンテンツ作成等)を支援する。
				宿泊客数	2,233万人	—					
				県の支援により造成された本県宿泊旅行商品数	3,653商品	—					
				静岡県観光情報ホームページ訪問数(ページビュー)	680万PV	—					
6	民間協働による健康課題解決プロジェクト推進事業	民間事業者との協働等により、企業とその従業員を支援する環境を整備し、あらゆる世代が“暮らす”“働く”“育つ”、自然と元気になれる「静岡型ワークライフバランス」の確立と持続的な展開を目指す。	22,297	11,148	健康づくりに積極的に取り組む事業所数(ふじのくに健康づくり推進事業所数)	5,652事業所	6,839事業所	地方創生に効果があった	ふじのくに健康づくり推進事業所は、保険者や経済団体等と連携して普及に取り組むことで、目標を大幅に超える6,839事業所に増加した。また、「しずおか健康惣菜」の販売店舗数は、積極的に販売を進める「しずおか健康惣菜パートナー」として109施設を登録した。「働く人の生活習慣改善プログラム」の作成にあたり、既存のプログラムを基にした案の検討及び有識者による監修に時間を要し、プログラム及び普及用チラシの作成に留まった。介護予防等に資するサービスの新規事業化件数及び既存事業の拡大件数については、36件と目標を達成することができた。	事業の継続	引き続き、ふじのくに健康づくり推進事業所やしずおか健康惣菜パートナーの登録、「働く人の生活習慣改善プログラム」の普及を進め、民間協働により、食生活や運動などの健康課題解決に向けた取組の拡大を図る。
				「働き盛り世代の生活習慣改善プログラム(企業版ふじ33プログラム)」実施事業所数	90事業所	0事業所					
				県内における介護予防等に資するサービスの新規事業化件数及び既存事業の拡大件数	36件	36件					
				「しずおか健康惣菜」の販売店舗数	30店舗	109店舗					

地方創生推進交付金(現:デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ)

No	事業概要				事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2022年度の実績額(千円)		指標名称	2022年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
7	ChaOIプロジェクト推進事業	生産者、茶商、加工業者、飲料・機械メーカーや研究機関、関係団体などから成るプラットフォーム「Cha Open Innovationフォーラム」を設置し、静岡茶の新たな価値の創造と需要の創出を推進することで、本県茶業の再生に取り組む。	155,101	77,551	茶産出額	32,513百万円	—	地方創生に相当程度効果があつた	茶生産者や茶商、加工業者をはじめ、飲料、機械メーカーや飲食・観光業界、研究機関など多様な分野の関係者が参加するChaOIフォーラムを立ち上げ、2022年度末時点の会員数は、671となっている。2022年度には、コーディネーターがフォーラム会員に対してビジネスマッチングや事業化等について1856件の支援相談を実施した。KPIについては、リーフ茶の需要低迷の影響が大きく、茶産出額は未達が見込まれるものの、茶産地の構造転換を支援した茶業者では販売実績が向上し、目標を達成した。また、会員間のコンソーシアム等が行う新商品開発及び販路開拓を2022年度は33件(2020~2022年度の3年間で計83件)支援した結果、販売実績が伸び、事業効果が現れ始めている。	事業の継続	ChaOIフォーラム会員が増加し、コーディネーターが会員からの多くの支援相談を受け付けており、ChaOIプロジェクトの取組が県内に広がっている。今後も本プロジェクトを通じた異業種連携によるオープンイノベーションを推進することで、これまでにない自由な発想でのお茶新商品やサービスの開発を促進し、静岡茶ひいては日本茶の需要や価値の創出を推進していく。
					新たな販路開拓を支援した事業実施主体の茶の販売実績	32百万円	28百万円				
					新商品開発を支援した事業実施主体の新商品販売実績	46百万円	31百万円				
					茶産地の構造改革を支援した事業実施主体の荒茶販売実績	77百万円	685百万円				
8	ふじのくに関係人口創出・拡大事業	「関係人口」を創出・拡大し、世界に先駆けて我が国が直面する人口減少・超高齢化社会に適應する先導モデルを構築する。	48,836	24,418	地域外の人材や企業等の関係人口が参画する地域づくりの活動件数	60件	225件	地方創生に非常に効果的であつた	関係人口を募集するウェブサイトの運営や、静岡県の暮らしや仕事の魅力の情報発信に取り組んだ結果、関係人口が参画する地域づくり活動件数及びふじのくにパスポートHP閲覧件数で目標を上回る実績となった。	事業の継続	引き続き、専用ウェブサイトの運営や静岡県魅力の伝える情報発信、関係人口を獲得する先導モデルの創出等を通じて、関係人口の拡大に取り組む。また、創出したモデルの他地域への展開を図り、関係人口を受け入れる地域づくり活動を促進する。
					支援事業による関係人口受入モデル事例創出数	15事例	15事例				
					ふじのくにパスポートHP閲覧件数	129,496件	312,858件				
9	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	プロフェッショナル人材戦略拠点において、県内中小企業の成長につながる経営相談と人材確保相談を行うことにより人材ニーズを明確化し、人材紹介会社との連携等により、プロフェッショナル人材の確保を促進する。	98,155	54,895	地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング成約件数	828件	1,079件	地方創生に非常に効果的であつた	都市部から県内への人材の還流を促し、県内企業の人材確保を図るため、静岡県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、企業経営等に関し専門的な知識等を有する人材を県外から受け入れる取組を行う県内の中小企業等を支援した。兼業・副業人材の活用や、大企業との連携による人材確保を推進し、実績値は目標値を上回った。	事業の継続	令和4年12月に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略」において、プロフェッショナル人材戦略拠点が、デジタル人材の地域への環流促進に向けた施策として位置づけられたことを受け、引き続き、県内中小企業等のDX化を含めた経営革新のため、主に都市部に在住するプロフェッショナル人材の県内事業所への就職や副業・兼業人材の受入れを推進していく。
					地域企業の経営課題に関する相談件数	2,213件	2,797件				
					シルバー人材センター連合会に取り次いだ件数	30件	53件				

地方創生推進交付金(現:デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ)

No	事業概要			事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について		
	事業名称	内容	2022年度の実績額(千円)		指標名称	2022年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
10	しずおかShowCASEプロジェクト推進事業	地域の移動問題に直面する交通事業者、自治体や、EV・自動運転等のCASE対応が迫られる自動車関連企業の課題を解決するため、それぞれが技術やサービス提供できる実証フィールドを構成し、新たなモビリティサービスの実装化を目指す。	116,070	58,035	自動運転等のCASE技術を導入したモビリティサービスの実装地域	2件	1件	地方創生に相当程度効果があつた	自動車メーカーや部品メーカー等関連企業と県内中小企業のマッチング支援や技術講座等の人材育成講座の開催により、EV化・自動運転化への技術革新に対応する企業数は継続して増加した。加えて、技術コーディネータの伴走支援により、CASEに対応した製品化件数は目標を達成した。また、自動運転の実証実験について範囲を拡大し、1地域増加し、ニーズは増加しているが、実装に耐え得る自動運転用車両の不足や、運行体系の調整の難航等により、地域実装の目標は未達成となった。	事業の継続	R3年度に開催した産学官連携による研究会での提言等も踏まえ、引き続き、県内企業におけるEV化・自動運転化等への対応を支援するほか、「3次元点群データ」を活用した自動運転等の実証実験を実施するとともに、サービスの導入に向けた横展開の取組を支援する。
					自動運転移動サービス導入検討地域数	10地域	12地域				
					EV化・自動運転化に対応した製品化件数	7件	8件				
11	多彩なライフスタイルを実現するふじのくに移住・定住推進事業	従前までの移住施策に加え、UIJターンによる起業・就業者創出事業、関係人口創出事業など、関連する事業と連携し、総合的な施策展開により、本県への新たなひと・しごとの流れを創出する。	95,287	47,644	移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	4,226人	2,634人	地方創生に相当程度効果があつた	コロナ禍を契機に地方で暮らすことへの関心が高まる中、本事業で開設した公式LINEアカウントによる個々のニーズに即した情報発信や相談対応等を充実させたことで移住者数や移住相談件数も増加傾向にある。こうした流れやニーズを的確に捉えた地域づくりを推進した結果、本事業による「多彩なライフスタイルの実現を目指す地域づくりに取り組む市町数」は、目標どおり順調に進捗し、県内18市町となった。	事業の継続	引き続き、多彩なライフスタイルが実現できる地域づくりに取り組むとともに、個々のニーズに即した情報発信や相談対応等を充実させていくことで、本県への移住の更なる促進を図っていく。合同企業面談会については、移住イベントと連携して開催するなど、実施方法を見直し、一体的に推進するとともに、オンライン開催については、オンデマンド配信するなど、参加者の利便性を考慮することにより参加者数の増加を図っていく。
					移住相談件数	31,085件	13,496件				
					合同企業面談会参加者数	1,121人	456人				
					本事業により多彩なライフスタイルの実現を目指す地域づくりに取り組む市町数	18市町	18市町				
12	ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業	地域課題の解決に資するデジタルを活用した分野横断のモデル事業を実施し、地域の活性化を推進する。	79,464	39,731	事業による実証の結果実装に至った事業件数	3件	2件	地方創生に相当程度効果があつた	2021年度は、地域課題の解決に資するデジタル技術を活用した実証を8件行い、そのうち2件について2022年度での実装に至っている。2022年度は実証事業を10件行い、うち7件が2023年度で実装に至っている。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部のKPIが目標値に達しなかったものの、観光アプリを活用した周遊促進の実証実験やアプリの他言語化の実施などを実施し、旅行需要の回復に向けて機能向上を図ることができた。	事業の発展	観光分野においては、観光アプリを活用した周遊促進イベントを県内市町と連携して実施し、得られたデータを地域に還元することで、地域のデータ活用の促進を図る。 2022年度からスタートした「ふじのくにDX推進計画」の着実な推進及び、デジタル田園都市国家構想の実現を加速していく。
					県内旅行消費額	7,355.0億円	—				
					県の支援により造成された本県宿泊旅行商品数	3,500商品	—				
					事業による実証事業創出件数	15件	18件				

地方創生推進交付金(現:デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ)

No	事業概要			事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について		
	事業名称	内容	2022年度の実績額(千円)		指標名称	2022年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
13	スポーツ健康まちづくり推進事業	住民が主体的に参画する地域スポーツ環境の充実やトップアスリート育成の支援などのスポーツ環境の充実を行うことで、県民のスポーツマインドを高め、県民が日常的にスポーツに親しむ健康で活力に満ちた地域の実現を目指す。	12,766	6,383	県内施設・大会等でスポーツをする人・観る人の人数	15,656,479人	10,998,365人	地方創生に相当程度効果があつた	新型コロナウイルス感染症の影響により、「県内施設・大会等でスポーツをする人・観る人の人数」は伸び悩んでいるが、スポーツコミッションによる地域活性化や、プロスポーツチームとの連携等を行い、スポーツ大会や合宿の誘致に向けた取組を推進した。また、総合型地域スポーツクラブへの研修を通して、クラブの質の向上を図るとともに、競技力向上のためにICT機器の導入を促進することで、競技力の向上を図った。	事業の発展	2021年度の成果を活かし、大会合宿の誘致を推進するとともに、県スポーツ協会、県レクリエーション協会、総合型地域スポーツクラブ、民間企業等と連携して、幼児から高齢者までの各世代に対応するスポーツに親しむ機会及び環境を創出し、仕事や家事が忙しいことやスポーツが面倒だと思つた方に対して、更なるスポーツの習慣づくりを進め、スポーツ実施率の向上を目指す。
成人の週1回以上のスポーツ実施率	58.5%	53.1%									
事業の支援によりICTを活用して競技力の向上に取り組む競技団体数	44団体	33団体									
14	歴史・文化資源を活用した地域活性化事業	①歴史・文化資源の掘り起しと県民への理解促進、②歴史・文化資源の保全と継承、③歴史・文化資源の活用取組を通じて、持続可能な観光地域づくりを進める。	80,773	40,387	静岡県における宿泊客数	13,110千人	—	地方創生に相当程度効果があつた	大河ドラマ放送を契機に、地域が持つ歴史・文化資源に光を当て、地域住民の理解を深める「知る・深める」事業をはじめ、「守る・つなげる」、「売込み・誘う」の3つの視点から様々な事業を実施し、歴史・文化資源を活用した観光地域づくりを推進した。	事業の継続	引き続き、本県の歴史・文化を活用した付加価値の高い旅行商品造成や、各市町と連携した広域周遊に取り組む、本格的な回復が見込まれるインバウンド客を含む観光需要の着実な拡大と定着を図る。
郷土史家によるリレーシンポジウム等の「知る・深める」事業への参加者数	8,580人	8,779人									
スタンプラリー等の広域周遊事業への参加者数	38,100件	63,507件									
					県内1人あたり旅行消費額	17,604円	—				
15	食の魅力を活用したガストロノミー(食・食文化)ツーリズム推進事業	本県の魅力である「食」とともに、その背景にある文化、歴史、自然環境などを味わうガストロノミーツーリズムを推進する。	117,245	58,623	県内旅行消費額	5,086億円	—	地方創生に相当程度効果があつた	食文化、生産、料理等の各分野の有識者による有識者委員会を開催し、本県が目指すガストロノミーツーリズム推進方針を決定するとともに、コーディネーターによるブランド戦略に基づいた情報発信や旅行商品造成支援等を実施した。また、文化施設において新たな企画展等のコンテンツ開発や実証事業によるプロモーションを実施し、食文化の発信と誘客を図った。	事業の継続	引き続き、推進方針に基づき、食や食体験の質の向上や来訪促進に向けた観光サービスの創出、ブランド戦略に基づいた、効果的な情報発信等に取り組み、本県の食・食文化の魅力を活用した持続可能な観光地づくりを目指す。
				コーディネーターの支援による旅行商品造成数	4件	4件					
				本事業による各文化施設の来場者数等(舞台芸術公園来園者数、県立美術館来館者数、地球環境史ミュージアム観覧者数)	4,800人	5,540人					

地方創生推進交付金(現:デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ)

No	事業概要			事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について		
	事業名称	内容	2022年度の実績額(千円)		指標名称	2022年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
16	温泉資源や科学的知見等の活用による元気な地域づくり推進事業	「健康寿命を延ばす健康づくり」と「産業の振興と雇用の創出」とを同時に実現するため、【科学的知見等の活用による県民の健康寿命延伸の実現】と【地域資源の活用による産業創出】の2つのアプローチから取組を行う。	62,082	31,041	温泉等の地域資源を活用したヘルスケアに関する新たなビジネスモデルの創出	5件	12件	地方創生に相当程度効果があつた	科学的知見等の活用による県民の健康寿命延伸の実現のため、ヘルスオープンイノベーション静岡の体制を構築し、研究成果等の社会実装の流れのスキームを確立した。特化して取り組む高血圧症への対応については、啓発事業の設計と実証を行った。また、温泉資源等の地域資源の活用による産業創出のため、ヘルスケアサービス等の新たな産業の創出に向けた実証事業等を行うとともに、地域の特色を活かした取組を推進した。	事業の継続	引き続き、ヘルスオープンイノベーション静岡の仕組みを活用し、研究成果等を、県民の健康寿命延伸を実現のため、行政施策への反映やプロジェクト化、ビジネス領域への展開を目指す。また、温泉資源等の活用による産業創出に向け、実証事業により新たなビジネスモデルを開発するとともに、開発したモデル事業を横展開し、伊豆地域での温泉を活用したヘルスケア産業の普及を促進する。
					社会健康医学大学院大学の研究成果の社会実装(タスクフォース)の数	3件	2件				
					県内旅行消費額	5,750億円	—				
17	環境と経済が両立した「地域循環共生圏」形成事業	科学的知見の充実に加え、県民の意識転換、人材育成、県内市町への支援により、本県における「環境と経済の両立」を推進する。	93,176	46,588	静岡県内の温室効果ガス削減率(2013年度比)	-15.8%	—	地方創生に効果があつた	深刻化する環境危機に加え、原油や天然ガスの価格高騰の影響を受け、環境と経済が両立した地域づくりの意識が高まっており、地域循環共生圏の形成に向けたプロジェクトに取り組む市町が順調に増加した。さらに、森・里・川・海のシミュレーションモデルを活用した研究支援や、学習会・実践活動の実施により、森づくりをはじめとする環境保全活動への県民参加が着実に増加した。また、地球温暖化対策アプリ「クルボ」のリニューアルに伴う機能強化や環境学習に関する総合ポータルサイトの構築、「企業脱炭素化支援センター」の設置により、家庭部門での温室効果ガス排出量の削減や企業の脱炭素化に対する意識向上に大きく寄与している。	事業の継続	引き続き、市町や企業脱炭素化支援センターへの支援、環境学習ポータルサイトやシミュレーションモデルの活用促進等を図り、産官民が連携した取組による「地域循環共生圏」の形成を推進する。
					再生可能エネルギー導入量	52.7万kl	—				
					森づくり県民大作戦参加者数	15,898人	17,632人				
					地域循環共生圏の形成に向けたプロジェクトに取り組む市町数	7市町	7市町				

地方創生推進交付金(現:デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ)

No	事業概要			事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について		
	事業名称	内容	2022年度の実績額(千円)		指標名称	2022年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
18	消費スタイルのイノベーションによる地域経済活性化事業	本事業では、消費スタイルのイノベーションとして、【新たな選択スタイルの提案(販路拡大等)】【新たな旅行スタイルの提案(域内観光促進等)】【新たな生活スタイルの提案(移住・定住の促進等)】の3つの新たなスタイルを提案することにより、課題解決を図る。	117,483	58,742	県産農林水産品の山の洲(くに)3県(山梨県、長野県、新潟県)への流通金額	43億円	—	地方創生に相当程度効果があつた	「山の洲(くに)」4県(静岡県、山梨県、長野県、新潟県)で県産品をお互いに購入し合う「バイ・ふじのくに」、「バイ・山の洲」の直売会や物産展、3県の地元量販店と連携したオンライン商談会等に取り組んだことにより、県産農林水産品の販路が拡大している。 山の洲4県において、中部横断自動車道を活用した鮮魚等の高鮮度流通モデルの実証・定着促進やビジネスマッチングの支援に取り組んだ。 感染症リスクの低い地域からなる中央日本4県域内の相互誘客の関係を構築することで、新たな旅行スタイルにおける安定的な観光需要を獲得している。 空き家のワンストップ相談会を開催するなど空き家所有者の不安解消と課題解決に取り組んだ結果、空き家所有者の意識が変わり空き家の処分等につながった。	事業の継続	首都圏市場に続く新たな市場として、山の洲4県での更なる連携を図り、「バイ・山の洲」の取組を一層推進して、農林水産品の域内サプライチェーンの拡大・強靱化に取り組む。 高鮮度流通システムの定着を図るとともに、民間事業者の取引促進に向けて需要先への継続的な商品提案や商談のフォローアップ等、併走支援に取り組む。 中央日本四県での域内交流を継続し、食、世界遺産富士山、自然、スポーツ文化、歴史伝統、アニメコンテンツを活かした商品づくりや情報発信等により、「域内のマイクロツーリズム」を推進する。 不動産関係団体への協力依頼、国及び市町空き家バンクや関係団体のHP等へのリンク付けのほか、バンク掲載物件で売却が成立した物件の住まい手にヒアリングを実施し、空き家購入のきっかけや住まい方などをホームページ等で発信することにより、「ふじのくに空き家バンク」の登録件数の増加に取り組む。 不動産、司法書士、行政書士、税理士、建築士の各関係団体と連携した「静岡県空き家対策推進協議会」において、空き家に関するワンストップ広域相談会等を実施することにより、空き家の発生抑制に取り組む。
					県産水産物の新たな県外需要開拓件数	2件	2件				
					中央日本四県域内及び域外からの県への観光交流客数	11,750万人	—				
					空き家の解消戸数	3,588戸	4,844戸				
19	SDGsの達成に貢献する新たな農業推進事業	県内農業では、畑作を中心に有機JAS取得農地が耕地面積に占める割合が低いなど、カーボンニュートラル等の環境負荷軽減に資する取組が強く求められている。こうした状況を打開するために、「カーボンニュートラル等の環境負荷軽減と生産性・収益性の両立を図る食料システムの研究開発推進」と「社会展開」を実施する。	180,196	90,098	スマート農業技術を導入している重点支援経営体の割合	25.0%	21.8%	地方創生に効果があつた	国事業等を活用したスマート農業技術の実証等の支援や環境負荷低減と生産性・収益性の両立に資する研究開発と事業化の推進等を通じて、これまでに231の重点支援経営体が統合環境制御装置などのスマート農業技術を導入した。また、産学官金連携による事業化促進を目的に設立したAOIフォーラムは2023年3月末時点で会員数331となり、コーディネーター等の専門人材によるフォーラムを通じたマッチング支援の取組や研究開発等を進めたことにより、AOIプロジェクト事業化案件創出件数の目標を達成している。併せて指導者等を対象にスマート農業に対応した技術力向上を支援するとともに、大学や農業高校と連携した人材育成も進めた。	事業の継続	引き続き、国事業等を活用したスマート農業技術を導入する取組を支援するとともに、AOI-PARCを拠点に先端技術を農業に活用した環境負荷低減と生産性・収益性の両立に資する研究開発や産学官金の多様な主体が参画するAOIフォーラムへの活動支援等を通じた事業化の促進に取り組む。合わせて農業指導者や農業高校の生徒等を対象とした先端農業技術を活用できる人材育成を進めていく。
					AOIプロジェクト事業化案件創出件数	14件	18件				
					本事業に参加した生徒が農業関連産業・教育機関に就職・進学する人数	135人	135人				



地方創生推進交付金(現:デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ)

No	事業概要				事業指標(KPI)			事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2022年度の実績額(千円)		指標名称	2022年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
20	外国人よし、地域よし、企業よしの三方よしの多文化共生推進事業	定住する外国人が正規雇用で安定的に働くための支援、留学生の定着促進、海外高度人材の本県企業での基幹人材としての活躍支援等により、本県への外国人の流れを創出するとともに、本県産業を支える人材として定着するための環境を整備する。	67,009	33,505	海外高度人材活躍支援事業による県内企業への内定者数	90人	50人	地方創生に効果があった	大学・大学院等を卒業し、日本で働くことを希望する海外の高度人材と外国人材の採用を希望する企業との面接会を開催することで、高度人材の県内企業への内定につなげた。 また、留学生について、ふじのくに地域・大学コンソーシアムに、本県留学に関する総合窓口となるデジタルプラットフォームの構築等を行い、リクルーティングを強化するとともに、本県への外国人の呼び込みと定着を図った。 また、在住外国人が安心して暮らすための環境整備として、企業等と連携し、外国人向け防災講座を実施した。	事業の継続	引き続きプラットフォームを活用し留学生の受入れ拡充、海外高度人材と採用を希望する企業のマッチング支援、企業等への防災出前講座を実施する。 デジタルを活用した就職支援を強化することにより、就職の成果が留学生受け入れの拡充につながる好循環システムを構築し、留学生の獲得と定着の強化を図る。 また、外資系企業のサテライトオフィス誘致については、専門家によるコーディネートにより、県内への進出促進を図る。 これらの取組を実施することで、更なる外国人受入れの流れを創出するとともに、定着のための環境を整備する。
				留学生の県内就職率	23.00%	22.52%					
				外国人を雇用する企業等と連携した防災出前講座の開催回数	10回	10回					
				外資系企業のサテライトオフィス誘致件数	2022年度目標なし	—					

地方創生拠点整備交付金(現:デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生拠点整備タイプ)

No	事業概要			事業指標 (KPI)			事業評価		事業の今後について		
	事業名称	内容	2022年度の実績額 (千円)	指標名称	2022年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開	
			交付対象事業費		うち交付金	目標値					実績値
<平成29年度実施分>											
1	茶の都拠点整備計画	静岡茶の魅力発信、茶業振興を図るため、茶の産業、文化、学術、観光分野の情報集積・発信機能を持った「茶の都しずおか」の拠点施設を整備。	-	-	静岡県内茶文化施設の体験者数	2022年度目標値	-	地方創生に相当程度効果があつた	展示内容の充実、多彩なセミナーの開催、様々な体験メニューの実施、ホームページやSNSでの情報発信等を行うことで、茶に関する文化、産業、学術、観光の各分野における情報を集積・発信し、茶業振興に寄与した。	事業の継続	拠点整備交付金の充当は2017年度で終了したが、茶に関する情報集積を行うとともに、茶や茶文化、茶関連商品の紹介、茶の機能性などの最新情報の提供、茶産業に携わる人材育成、体験学習や交流の場の提供などを行い、更なる茶文化の発展と茶業の振興を図る。
					静岡県のお茶(抹茶の原料)生産量	2022年度目標値	-				
					茶の都拠点施設周辺地域(島田市、牧之原市、吉田町)の観光交流客数	2022年度目標値	-				
2	「農・食・健」連携型先端農業イノベーション拠点整備計画	東海大学旧施設を改修し、農業の生産性革新に取り組むためのオープンイノベーションの拠点(AOI-PARC)を整備。	-	-	農業及び食品等関連産業生産額	2022年度目標値	-	地方創生に相当程度効果があつた	2017年8月に開所したイノベーション拠点「AOI-PARC」を拠点に、多くの民間事業者や学術・研究機関等の本事業への参画を促すとともに、分野横断型連携による革新的技術開発や産業支援機関等によるビジネスマッチング等を推進した結果、事業化案件創出数の指標は目標を大きく上回る実績となった。	事業の継続	拠点整備交付金の充当は2017年度で終了したが、大きな産業化の流れをつくるため、地方創生推進交付金を活用して、ローカルイノベーションとその持続化のためのエコシステム形成の取組を進めていく。
					事業化案件創出数	2022年度目標値	-				
3	次世代自動車開発支援拠点整備計画	次世代自動車等の開発支援のため、地域企業が利用できる試験施設を浜松工業技術支援センターに整備。	-	-	静岡県における産業分類「292 産業用電気機械器具製造業」の製造品出荷額等(億円) (2921 電気溶接機製造業は除く)	2022年度目標値	-	地方創生に効果があつた	本県の基幹産業である自動車産業において、脱炭素社会の実現に向けたEV化や自動運転化に対応するため、浜松工業技術支援センターにおける施設整備や、支援体制の充実を図った結果、利用実績(年度毎の利用件数、収入)は順調に伸びている。	事業の継続	自動車産業のEV化が世界的に加速する中、エンジン関連部品の大幅な減少が見込まれ県内企業への影響が懸念されることから、引き続きEV化に係る技術・製品の開発に向けた支援を行っていく。
					「車載機器用EMC試験棟」の利用による開発機器・部品の売上による経済効果	2022年度目標値	-				
					「車載機器用EMC試験棟」の年間の実利用企業数	2022年度目標値	-				

地方創生拠点整備交付金(現:デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生拠点整備タイプ)

No	事業概要				事業指標 (KPI)			事業評価		事業の今後について	
	事業名称	内容	2022年度の実績額 (千円)		指標名称	2022年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開
			交付対象事業費	うち交付金		目標値	実績値				
＜平成30年度実施分＞											
4	「農・食・健」連携型先端農業イノベーション拠点整備計画	2017年8月に開所したオープンイノベーションの拠点(AOI-PARC)の未利用フロア部分を改修し、学術・研究機関や産業支援機関の研究室や執務室等を拡張整備したほか、同一敷地内に、さらなる研究開発を推進するための先端農業実証施設「AOI-PARC研究用温室」を新設し、拠点機能を強化。	-	-	農業及び食品等関連産業生産額	1,067百万円	-	地方創生に相当程度効果があつた	2017年8月に開所し、2019年7月に拡張整備したイノベーション拠点「AOI-PARC」を拠点に、多くの民間事業者や学術・研究機関等の本事業への参画を促すとともに、分野横断型連携による革新的技術開発や産業支援機関等によるビジネスマッチング等を推進した結果、事業指標はいずれも目標を上回る実績となった。	事業の継続	拠点整備交付金の充当は2018年度で終了したが、大きな産業化の流れをつくるため、地方創生推進交付金を活用して、「カーボンニュートラル等の環境負荷低減と生産性・収益性の両立を図る食料システムの研究開発推進」と「社会展開」の取組を進めていく。
					事業化案件創出数		2022年度目標値				
5	次世代自動車開発支援拠点整備計画(第2期)	次世代自動車等の開発支援のため、浜松工業技術支援センターに地域企業が利用できる試験施設を整備。	-	-	静岡県における産業分類品目編「292221 内燃機関電装品の部分品・取付具・附属品」及び「292929 その他の産業用電気機械器具の部分品・取付具・附属品」の製造品出荷額	3,526億円	-	地方創生に効果があつた	本県の基幹産業である自動車産業において、脱炭素社会の実現に向けたEV化や自動運転化に対応するため、浜松工業技術支援センターにおける施設整備や、支援体制の充実を図った結果、利用実績(年度毎の利用件数、収入)は順調に伸びている。	事業の継続	自動車産業のEV化が世界的に加速する中、エンジン関連部品の大幅な減少が見込まれ県内企業への影響が懸念されることから、引き続きEV化に係る技術・製品の開発に向けた支援を行っていく。
					「車載機器用EMC試験棟」の利用による開発機器・部品の売上による経済効果	709百万円	919百万円				
					「車載機器用EMC試験棟」の年間の実利用企業数	45社	58社				
＜令和元年度実施分＞											
6	専門職大学整備計画	農林業を取り巻く大きな環境変化に対応できる能力を備えた農林業人材を育成するとともに、農山村地域活性化の担い手となる人材の確保・育成を図るため、専門職大学の校舎を整備。	-	-	卒業生の県内農林業関連就業者数	140人	111人	地方創生に効果があつた	短期大学部は第二期の卒業生を輩出した。入学者数が定員を満たしていなかったため、目標値は達成していないが、2021年度以降入学者の増により、農林業人材の確保が見込まれる。	事業の継続	拠点整備交付金(効果促進事業分の地方創生交付金を含む)の充当は2019年度で終了したが、2022年度に女子寮の改修・男子寮の解体工事を行った。今後も跡地整備等の施設整備等を行い、農林業人材の養成機能の充実のための環境整備に努めていく。
					学納金収入	97,480千円	80,116千円				
＜令和2年度実施分＞											
7	社会健康医学大学院大学第1期整備計画	健康寿命の延伸を図るため、社会健康医学研究推進の拠点となる社会健康医学大学院大学を整備。	-	-	社会健康医学の共同研究数	6件	8件	地方創生に効果があつた	2021年4月に開学した静岡社会健康医学大学院大学を拠点に、科学的知見に基づいた健康づくり施策を推進するために「社会健康医学」の研究に取り組み、「社会健康医学の共同研究数」は目標値を達成した。	事業の継続	拠点整備交付金の充当は2020年度で終了したが、引き続き、新校舎の建設等の施設整備等を行い、健康寿命の延伸に資する人材の養成機能の充実のための教育研究環境の整備に努めていく。また、「社会健康医学」の研究から得られた知識をこれまでの健康長寿の取組の体系化や、健康寿命の延伸に資する施策に反映させていく。
					社会健康医学に関する地域住民や県民向け公開講座等受講者数	2,953人	2,989人				
					分析を行った県内の医療関係データ数	81.08万人分	72.01万人分				

地方創生拠点整備交付金(現:デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生拠点整備タイプ)

No	事業概要			事業指標 (KPI)			事業評価		事業の今後について		
	事業名称	内容	2022年度の実績額 (千円)	指標名称	2022年度の評価		事業効果	総合戦略に対する効果	今後の方針	事業展開	
			交付対象事業費		うち交付金	目標値					実績値
＜令和4年度実施分＞											
8	静岡県農林技術研究所茶業研究センター施設整備計画	茶業の収益性を高め、地域の稼ぐ力を創出し、静岡ならではの茶業の再生につなげることを目標として、茶業の技術革新を進める拠点である、県茶業研究センターの施設及び設備を再整備する。	348,875	174,437	茶産出額	203億円	268億円	効果の有無はまだわからない	2022年度は改修工事の最中であつたため利用件数はない。2023年度から施設の利用を開始する。	事業の継続	整備した施設の新たな機能を活用して、茶業関係者の新商品開発を促進することで、茶業の収益性向上や食品加工等の関連産業の活性化を図る。
					施設を利用して事業化された、茶の新商品等の販売金額	2022年度目標なし	—				
					茶の新商品等の開発を目的とした、本施設の利用件数	33件	0件				
9	新たな魚種の種苗生産技術確立に向けた量産実証施設整備計画	魚価が高く種苗放流に対する漁業者からの要望が強いノコギリガザミやクエの種苗生産技術を確立し、生産・放流数の増加を図ることで資源を増大させ、漁業所得の向上につなげることを目標に、閉鎖循環型の飼育環境を備えた施設を整備し、量産実証研究を推進する。	378,072	189,036	県内におけるノコギリガザミ・クエの生産額	2022年度目標なし	—	効果の有無はまだわからない	拠点整備交付金の充当は2022年度で終了し、量産実証施設が完成したため、次年度からノコギリガザミ等の量産実証研究を実施する。	事業の継続	拠点整備交付金の充当は2022年度で終了し、量産実証施設が完成したため、次年度からノコギリガザミ等の量産実証研究を実施する。
					ノコギリガザミ・クエ種苗生産数	2022年度目標なし	—				
					外部機関等による施設使用件数	2022年度目標なし	—				